

# 令和6年度 霧島市議会産業建設常任委員会 行政視察報告書

(愛知県岡崎市・兵庫県宍粟市・兵庫県伊丹市)

令和6年5月21日(火)～23日(木)



## 産業建設常任委員会行政視察

1 視察日程 令和6年5月21日（火）～23日（木）

### 2 視察先

(1) 愛知県岡崎市

人口：385,233人 面積：387.20km<sup>2</sup>

(2) 兵庫県宍粟市

人口：34,981人 面積：658.60km<sup>2</sup>

(3) 兵庫県伊丹市

人口：195,139人 面積：25.00km<sup>2</sup>

### 3 視察報告

#### ■道路維持管理支援サービスについて

21日（火） 午後2時00分～ 岡崎市役所

##### 事業概要

車両走行データやAIを活用し画像認識から路面異常を自動検知することで、効果的に道路状況を把握する道路維持管理支援サービス「みちログ」を活用した道路維持に取り組んでいる。

#### ■学校給食への地産地消活動について

22日（水） 午前10時00分～ 宍粟市役所

##### 事業概要

学校給食の食材を地産地消で取り組んでおり、令和5年度の実績として、米飯を含む地産地消率が70%を超えている。地元農家との連携も密に取られている。

#### ■伊丹市住宅耐震化促進事業について

23日（木） 午前10時00分～ 伊丹市役所

##### 事業概要

住宅の耐震化率目標を令和7年度で97%に定めている。平成25年度時点で耐震化率89.9%であり、その後も着実に耐震化促進事業を継続されている。補助メニューも多彩であり簡易耐震化診断・耐震改修・屋根軽量化・シェルター型工事費補助・防災ベッド等設置費補助等の補助メニューが予算化されている。

・岡崎市：

道路の維持管理課題として年々老朽化が進む道路施設に対して、予算の縮減や職員数の減がある中、予防保全的な修繕や、作業の効率化・省力化を進めるため、民間企業と連携し、車両走行データやAI活用による画像認識から路面異常を自動検知することで、効果的に道路状況を把握する、道路維持管理支援サービス「みちログ」を活用した維持管理に着手されている。このことにより、市内全域の道路において穴やクラッカー等瞬時に察知し、そのデータを画像送信し職員全員で把握し、道路維持班により素早く修繕を行っている。



現在、この機器を搭載した車両がゴミ収集車4台、道路パトロール車2台、チョイソコ車両1台の合計7台の車両で自動監視を行っている。このシステムを導入前は、本市と同様市民の方からの通報で対応していたが、場所の検索や現場での調査を行ってから修繕であったが、この「みちログ」により、修繕の度合いまで見られるため、道路維持班はすぐに現場へ急行し対応できているとのこと。

質疑では、サービスを利用するコストはどのくらいかとの問いに、クラウド使用料や通信費のほか車両搭載器、スマホ端末等のレンタル料を含め、本年度は600万円を予算計上しているとの答弁。今までの道路維持と大きく変わったのは何かとの問いに、市民からの通報により修繕箇所を知ることが多く対応が遅れていたが、この「みちログ」により瞬時に場所が特定でき、修繕も早くなったことから道路を利用する方々にも良い結果がもたらせているとの答弁。

今回の視察研修を受け、広大な面積を管理する霧島市でも、このような体制が必要と感じる研修であった。

・宍粟市：

兵庫県中西部に位置し鳥取県と接しており、行政面積は658,54km<sup>2</sup>あり霧島市より広大な面積を有しており、人口は3万4千人余りであり過疎化も急激に進んでいる地域である。また、森林面積が9割を占めており、古くから森林資源を利用した木材・木工製品・家具等が地場産業として栄えた町である。市の産業形態は、商工業と農林業が融和した特色のある地域とのこと。宍粟市では、市内3つの給食センターが稼働し、小学校11校・中学校7校、そして全国的にも珍しい公立高校1校へ給食を提供しており、令和6年度は2,953食を提供している。学校給食の地産地消の始まりは、合併前の一部地域が平成5年度に開設された給食センターにおいて、当時の町長が地元農産物を最優先することを打ち出したのが、合併後の現在まで市内全域に広がっているとのこと。また、公立高校においては兵庫県より打診があり市議会で協議をし、それ相応の負担を頂くことで決定したとのこと。また、地元食材を給食に生かす取り組みとして、生産者との調整会議等繰り返し行うことにより、入手可能な旬の農

産物に合わせた献立の開発も行った。宍粟市は、南北に長く標高差も数百メートルあることから季節のズレが生じ、給食食材として長期に様々な物資利用が出来ているとのこと。また、市内には2か所の保冷库を備えたストックヤードがあり、根菜等長期保存が可能な食材を貯蓄しているとのこと。令和4年度からは、米飯においても一部の期間のみであるが、農薬不使用米を給食に提供している。単価が超える分は増額分を農業振興費より補填している。宍粟市は、給食センターで使用する味噌は、市内でとれる大豆を使用しており市内業者から納品されている。また、ジビエ料理も給食として提供しており、メニュー名において鹿料理は「もみじ」と呼び子供たちに親しまれているとのこと。そのほかにも、市内を流れる一級河川「揖保川」で取れるアユやアマゴも提供している。こうゆう取り組みにより、令和5年度の地産地消率が70%を超えている結果である。

質疑では、地産地消が成功している要因は何かとの問いに対し、地元JAや生産者との調整会議を繰り返し行い、子どもたちへ提供する給食への理解を頂いているとの答弁。また、ジビエ料理についての質疑では、加工場は民間で経営されており平成26年度から提供しているとのこと。他にも質疑がありました。

今回の視察では、宝物である児童・生徒のため、行政だけではなく生産農家、取引業者、地域のあらゆる商工業に携わる方々のご理解があって、地産地消の成功例となっているようである。

#### ・伊丹市：

県の目標値である平成37年度（令和7年度）において、耐震化率を97%に設定し、県内各自治体へ呼びかけを行っており、それに合わせて伊丹市も平成37年度（令和7年度）の耐震化率を97%に定めた。平成25年度時点において、89.9%ありその後も着実に耐震化促進事業を継続している。特徴的なこととして、補助メニューにおいて建替え工事費補助のほか、除去工事費補助、耐震改修工事費補助、屋根軽量化工事費補助、シェルター型工事費補助、防災ベッド等設置助成など多数の項目を設けている。また、令和5年度からセミナーを開き、個別相談会を実施している。令和6年1月に発生した「能登半島地震」の影響もあり令和6年2月開催のセミナーにおいては19名13組の市民が受講している。セミナーでは、模型を使った説明により具体的な揺れを想定し、耐震化の重要性を周知することで、参加された市民もわかり易く納得されるとのこと。また、予算措置については、簡易耐震診断推進事業費100件を含む耐震化促進事業7項目、総額1,770万円を組んでいる。

質疑では、市民からの声はどのようなものがあるのかに対し、本年1月に発生した能登半島地震以降、自宅の耐震性を心配しこの事業に対する問い合わせが多くなったとの答弁。耐震化のメニューが充実しているが、いつごろから増えたのかに対し、平成15年度開始から、状況に応じて増やしているとの答弁。簡易診断は職員が行うのかに対し、職員もいるが各事業所に技術者がいるので業者依頼を市で行い派遣しているとの答弁。他にも質疑がありました。

過去に兵庫県では「阪神・淡路大震災」を経験しているため、県を挙げての取り組みであり、伊丹市もそれに合わせて住宅耐震化促進事業を推し進めていると感じた。

以上3日間、大変有意義な行政視察が出来ました。各事業において、霧島市に置き換え本市にできる部分もあると思う。今後、議会活動の中で市民の安心・安全を前提として、取り入れられる事業があれば提案をしていきたいと思います。今回は、産業建設常任委員会として大変有意義な視察が出来ましたことに対し、お礼を申し上げます。



・岡崎市：

トヨタグループの企業であり、トヨタ車のオートマチックミッションやカーナビなどを生産する（株）アイシンが開発した専用車機器を公用車など搭載し、その走行データをもとに、路面異常を自動探知道路維持装置に必要な補修計画立案から報告書作成までを効率的にサポートする事業「みちログ」に取り組んでいる状況について調査した。同事業は、（株）アイシンから提案があり、平成元年度より試験を開始し、令和4年度から本格運用しているとの説明を受けた。この「みちログ」導入の経過は、老朽化が進む道路施設に対する予算の縮減や職員数の減少、道路に起因した事故発生予防のための修繕や事業の効率化・省力化を進める必要から、この課題解決のために、ごみ収集車4台、道路パトロール車2台、コミュニティーバス「チョイソコ」1台にAI機器を搭載して事業を行っていた。サービスを利用するコストは、令和6年度では約600万円を予算化しており、その実績は、4月の1カ月で269件の検知があり、そのうち100件について穴埋めなどの対応を行い、残り169件はクラックなどの検知だったとの報告があった。岡崎市の管理道路は、2,148kmであり、2023年4月1日～12月31日までの実績で見ると、管理道路の35.5%（月平均）の道路をパトロール、管理道路累計走行距離は、1,371.9km（63.8%）との報告であった。AIによる道路穴（ポットホール）の検知性能も「2024年3月時点では95.0%」とのことである。また、市民の方々から連絡があった1,600件を「みちログ」に登録し、日々の道路補修業務に活用しているとのことである。ごみ収集車からの通報件数についての質問に、「全体の6割」とのことであった。この機器の導入による市民からの通報件数の変化については、「実施前の統計がなく分析はされていない」、「郵便車両にも機器の取り付けはできないか相談したが実現していない」との報告もあった。市民生活を守るために、生活道路の老朽化に対する早急な対策は、霧島市でも求められており、先端技術を活用した「早期発見・早期補修」は、取り組みの前例として参考になった。しかし、この機器導入による「市民通報の変化」の分析などがされていないことから、さらに効果の検証が求められるのではないかと考えた。



・宍粟市：

宍粟市は、兵庫県の中西部に位置し、学校給食は、3つの給食センターで調理し、小中学校の給食のみでなく、公立高校1校の給食も提供している。2013年度には、地産地消優良活動表彰として農林水産大臣賞（地域振興部門）を受賞しており、地産地消の取り組みを積極的に行っている自治体である。また、2022年度の第17回全国学校給食甲子園において全国第1位で優勝している。宍粟市の学校給食で活用する地元産野菜は、米を含めた地産地消率は、

70.2%（2023年度）、米を含まない地産地消率は、54.7%との報告があった。週5日の和食中心の米飯給食を提供し、パンは年間2回程度のみの実施とのことであった。宍粟市は、この事業を推進するために①地元産を給食の食材に活用する時の費用の一部（1,400万円）を市が負担②地元産を長期間利用できるようにストックヤード（保冷库）を設置しジャガイモや玉ねぎを保管している③主食のお米は、市内産のコシヒカリを活用④市内産大豆を加工して豆腐などに使用⑤使用する味噌は、市内産の米・大豆を使用。酒粕や甘酒も地元生産者から仕入れているとのことであった。これらの取り組みを行っていることで、子どもたちの残食率（喫食率）は、2015年度96.5%との報告があった。学校給食費は、2024年度に改定され小学校で一食当たり250円（30円引きあげ）、中学校300円（60円引きあげ）高校345円（55円引きあげ）となったが保護者負担分は据え置き、教職員等のみ改定料金で負担するとしている。また、2018年度から18歳以下の子ども3人以上を育てる世帯の給食費については、3人目から無料としていた。給食センターの老朽化対策が課題でもあるようであった。地元産を安定供給する仕組みについて、JAや野菜市場、生産者の理解を得るための調整会議を行ってきた仕組みが出来上がっているが、生産者の高齢化や担い手不足に苦労しているようである。地産地消が成功した理由について、「成功と言えるかどうか分からない。野菜など、規格外のものも入荷するが、生産者自らルールを定め、センターの手作りで献立を立てている調理員の理解が大きい」とのことであった。休耕田への作付けについて、「市単独で農地再生事業があり、補助事業を活用できる。放棄地を増やさないために化学肥料や農薬を5割以上低減した特別栽培米を生産し、価値を高める取り組みを行っている。特別栽培米は、JAが30キロ玄米を1万円で購入しており、学校給食にも2022年度は4ヶ月、2023年度は1ヶ月活用した」とのことであった。また、市内で狩猟（わな）により捕獲された鹿の肉をカレーの食材としても活用しているとのことであった。霧島市が2021年度に学校給食に地場産物を活用した実績は、県内産65.0%、市内産29.4%との報告があり、本年度から米を市内産に切り替えるとされている。宍粟市の地元産野菜や米の使用率は70.2%（2022年度）であり、それを支えるためにJAや生産者、栄養教諭、行政が定期的に調整会議を開き、話し合いを通じて生産状況や数量、献立の情報を共有していることが、大きな特徴と感じた。また、和食を重視して、週5日も米飯給食を実施しており、この取り組みが地元産を活かし、地産地消推進の力になり、「喫食率97.6%」という実績となっているのではないかと。霧島市でも大いに学ぶべき取り組みであることを実感した。

・伊丹市：

伊丹市は、住宅耐震促進事業として、耐震診断の結果、安全性が低いとされた住宅の所有者に対して、建替工事補助や耐震改修工事補助、除却工事費補助、防災ベッド等設置助成を行っている。建替工事補助は霧島市と同様に、最大100万円を補助。安全性の低い住宅を除去する工事に最大50万円、耐震改修工事補助でも最大100万円が補助される。居室内の安全性を確保する工事（シェルター型工事補助）に定額10万円又は50万円、安全な空間を確保する防災ベッド等の設置には定額10万円の補助制度などがあった。その活用実績は、2023

年度建替工事補助 3 件、除却工事補助 8 件、耐震改修工事補助が 10 件、簡易耐震改修補助が 3 件の計 24 件であった。現在の耐震化率は、91.7%（2021 年度）とのことであった。シェルター工事や防災ベッド、建替工事、除却工事への助成などのメニューが増えているのは、兵庫県の「ひょうご住まいの耐震化促進事業」における補助メニューの拡充の増加によるものであるとのことであった。シェルターや防災ベッドの制度活用は、2021 年度から実績の報告がなく、制度の周知や広報にも課題があるようであった。2021 年度から開始された老朽家屋除去工事への助成は、2021 年度 2 件、2022 年度 6 件、2023 年度 8 件と実績が伸びており、市民の要求にあった制度と言えるのではないかと感じた。霧島市でも、補助率 80%、最大上限額 100 万円の耐震改修助成制度があるが、制度の周知や助成額などの課題がある。伊丹市で新しい制度として設けられている老朽家屋除去工事への助成は、霧島市でも活用できるように制度を充実していくことが必要ではないかと感じた。同制度は、県が主体的に取り組まなければならない事業でもあり、県への制度改善を求める必要も感じた。



・岡崎市：

道路維持管理支援サービス「みちログ」について。道路や交通に関するデータを収集し、管理するシステムとして、地域の交通インフラの効率性や安全性向上に貢献している。このようなシステムがあれば、交通事故の発生状況や場所、交通量の分布、道路の状態や改善が必要な箇所などの情報を収集・分析することで、安全対策や交通整備の方針を立てることができます。



今までの道路維持業務と大きく変わりシステムを利用することで、連絡に要する時間の短縮や誤認識を減らすことができ現場調査や補修時の写真等もリアルタイムで確認できるため、現場情報を随時取得することができ、対応の迅速化が図られていた。

「みちログ」を活用することによって、より安全でスムーズな交通環境が実現され、地域全体の発展につながることを期待できる。

・宍粟市：

宍粟市の学校給食における地産地消についてのまとめですね。宍粟市では、地域の農産物を積極的に活用し、学校給食に取り入れる取り組みが行われています。

1. 地域農産物の活用：宍粟市は農業が盛んな地域であり、地元の農家から直接仕入れることで新鮮な野菜や果物を提供しています。これにより、食材の鮮度や品質を確保しつつ、地元農家の支援も行っています。
2. 食育の一環としての活用：地産地消は、単に食材の供給に留まらず、食育の一環として位置付けられています。地元の農業の現場を学校で取り上げ、生産者との交流や食材の安全性についての理解を深める取り組みも行われています。
3. 地域振興と連携：宍粟市の地域振興として、地元農産物や水産物の利用は重要な要素です。地元の生産者や加工業者と連携し、地域経済の活性化にも貢献しています。

総じて、宍粟市の学校給食における地産地消は、地域の資源を活用し、食育や地域振興に貢献する取り組みとして位置付けられています。

・伊丹市：

伊丹市の住宅耐震化促進事業は、地震リスクの高い地域において、住民の安全を確保するために行われている取り組みです。一般的に、このような事業は地域の自治体や政府が、住民に対して住宅の耐震性向上に必要な情報や支援を提供することで実施されます。

具体的には、伊丹市の場合、住民に対して耐震性の点検や評価を行い、耐震化の必要性を示すことがあります。その後、耐震改修工事の助成金や補助金制度を通じて、住民が負担を抑えつつ耐震化を進めることができるよう支援されることがあります。また、情報提供や啓発

活動も重要な要素です。地震のリスクや耐震改修の重要性、助成金や補助金の利用方法などについて、住民に対して十分な情報提供や啓発を行うことで、住宅耐震化の意識を高めることができます。これらの取り組みは、地域全体の耐震性向上につながり、地震発生時に住民の安全を確保することにつながります。



・岡崎市：

事務分掌の棲み分けが明確化され適正な人員配置がされている。資料における業務実績において道路維持管理における穴埋めは平均的に少ないように感じた。導入経緯は老朽化と予算の関係、また道路が起因となる事故も発生しており、予防保全的な修繕や効率化等との回答説明であった。このサービスの利用コストとして令和6年度は約600万円が予算計上されている。どの自治体においても同じ課題であることから、この道路維持管理支援サービスの導入は費用対効果の高い



画期的取り組みであると考え。場所や状況など現場情報をリアルタイムで掌握できることは市民の安心安全を担保する行政運営において非常に重要なことである。AIを活用した「みちログ」は道路の穴やひび割れなどの路面異常を自動検知し、関係者と情報共有することができ、道路の状況を可視化している。DXを活用することで町の総合計画等にも反映できる事を考えれば本市においても積極的に導入を検討すべきであると考え。

・宍粟市：

学校給食甲子園日本一になり、また高等学校にも給食を提供している。学校給食費においても県下でも安価とのことで地産地消に関連する取り組みについても学ぶことが多い。「宍粟を食し、宍粟を潤す」との取り組みのもと、主食の米も独自の取り組みとしてブランド推奨米（地産ブランド米）を活用している。また安定供給の観点からもストックヤードを設置しジャガイモ、たまねぎを長期保存できる取り組み体系ができており本市においても参考にすべきと考える。資料によると宍粟市学校給食の提供ポリシーとして週5日の米飯給食となっており、年間190回の給食提供のうちパンは3回のみ提供とあり深く感銘した。また食育の日や、ふるさと献立の日、生産者の顔の見える給食など、多様な取り組みのグランドデザインが明確に実践されていることを強く感じた。メニューについてもよく考えられており、特筆すべきは全国平均よりかなり低い残食率である。また広報誌において給食を特集で取り上げ丁寧に周知がなされている印象をうけた。地元生産者のバックアップ体制や取り組みのスキームをみても地産地消への並々ならぬ思いを感じると同時に本市においても早急に仕組みを整え事業化を検討すべきと考える。

・伊丹市：

住宅の耐震化については本市においても重要課題の一つであると考え。伊丹市においてはセミナーや個別相談会も行っている。伊丹市簡易耐震診断推進事業においては一割の自己負担で診断を受けることができる。住宅模型を使った説明は非常にわかりやすく、このキットを本市においても購入すべきと考える。今回の視察での説明時の配布資料（伊丹市住宅耐

震化促進事業)においても非常にわかりやすく、取り組みに対する意識の高さを感じるものであり、本市においてもこのような周知資料の作成を検討すべきであるとする。中でも住宅の耐震化に向けた補助の検討フローはわかりやすい。この事業では建替工事費補助のほか防災ベッド等設置助成もあり、設置助成として定額10万円となっている。事前質問の回答では直近(平成30年)の耐震化率は91.7%、目標値(令和7年)は97%となっており、また一番利用された耐震化関連のメニューについては昨年度は耐震改修工事費補助メニューが一番利用されている。いつ起こるかわからない災害に備えることは命をまもる行動にもつながる。まずは自分の住宅の状況を正しく知るきっかけも含めた総体的な取り組みであると感じた。



・岡崎市：

岡崎市で採用されていた道路維持管理支援サービスは、AIによる道路穴の検知機能や、市民からの要望個所の情報共有や補修判断、パトロール終了後の自動日報作成など、まさにこれからの行政の業務の在り方として最先端であると感じた。しかし、本市で導入するには、行政面積やシステムに要する予算など、難しい点も感じた。なかでも驚かされたのは、道路維持管理にかける人員であった。岡崎市では、道路専門の職員を30名程度確保しており、その中でも、穴埋め班というグループをつくって迅速な対応をしていた。本市においても、人員確保の努力や組織形態の見直しなど、より迅速な対応ができるよう研究も必要ではないかと感じた。



・宍粟市：

宍粟市は、鉄道もなく公共交通機関が不足している状況で、地場産のアピール、地元文化の継承に大変苦慮しているなか、生産者の補助もかねて、給食の食材に地場産を活用する際の費用を市が一部負担し、地元野菜を長期利用するためのストックヤードを設置していた。甘味料も砂糖の代わりに特産品である日本酒の地元酒造の甘酒を使い、地元小麦の小麦粉、捕獲した鹿肉、地元果物など、地場産活用と手作りを徹底しており、生産者の理解も深めていた。給食の残食率は、2%台と低く、子どもたちにも好評のようであった。高校へも弁当販売という形で提供されており、本市においても、農政と教育の連携を深め、食を通じた生産者支援の在り方について工夫を凝らしていかなければならないと感じた。

・伊丹市：

まず感じたことは、伊丹市では住宅の耐震化の必要性を市民に周知する取り組みが徹底されていたことである。年2回の説明会を実施し住宅模型を使って、実際の危険性を体験してもらうなどのほか、個別相談会も行っていた。その際簡易耐震診断を用いており、市民がより安心して相談できる体制となっていた。ただし簡易診断については、兵庫県が推進しており、本市においても市単独で行うのは難しいと思われる。耐震化補助メニューも充実しており、耐震補助だけではなく、簡易耐震、屋根軽量化、シェルター、防災ベッド、建替え、除去と、市民が必要とするものを選べるようになっていた。このことについては、先の一般質問でも提言したように、建築費用が年々増加していく中、市民が必要最低限の安心を得る工夫を本市も研究しなければならぬとあらためて感じた。



## 委員 木野田 誠

### ・岡崎市：

分別ゴミ回収者、道路パトロール車、コミュニティバス等に機器を積載し、パソコン等につないで道路状況確認を行っている。令和6年度は6,000,000円の予算を計上している。株式会社アイシンのシステムを利用することで、連絡に要する時間の短縮や誤認識を減らすことができた。現場調査や補修等の写真等もリアルタイムで確認できるため、対応の迅速化が図られて、市民サービスにつながっている。また今後の道路維持の計画策定に役立てたいとの考えを持っている。



### ・宍粟市：

学校給食の特色。「美しそう！宍粟のめぐみを食べよう」で宍粟を食し、宍粟をうるおす。3ヶ所の学校給食センターで調理を行い小学校11校、中学校7校そして全国的にも珍しい高校1校へも提供している。合併前から地元食材の利用促進を図られていたが、食材の生産者や仲介業者との調整会議を行い、献立に工夫はしているが不揃いの物を多く利用することとなり下処理等には時間を要する。調理員の地産地消への理解も大切な力である。食材は市内産米を使用。市内産大豆を加工して利用。味噌の原材料、酒類の活用、甘酒、小麦粉の原材料も市内産を製粉業者に依頼。鹿の肉を食材として利用。市内飼料の牛。養殖アユ、アマゴ、淡水サーモンなど。現状として食材の市内調達に苦慮はしているが、今後の生産拡大を促すためにも令和5年度は約14,000,000円を市が負担。第三子以降学校給食費免除制度、小学生は年間41,800円。中学生は年間45,100円。対象児童生徒313名。12%。学校給食を通じて市内農業の活性化を図ろうと努力され、市と農協、食材業者との連携の強化も感じられた。

### 伊丹市：

霧島市の耐震補助の2件に比べ補助メニューが8件と多く設定されている。金額的には同じく最大1,000,000円であるが重複しての利用はできない。耐震診断は民間委託が300社くらい。市内業者は4社ある。5年度実績は簡易耐震診断実績34戸に対し耐震化工事実績が24戸であった。建築指導課が、耐震化推進事業の啓発活動としてセミナーを実施している。年2回の個別相談会を行っており、参加数も17組と多い。またダイレクトメール、広報誌、ホームページ、Facebook、まちづくり講座等を利用し地域防災訓練等も活用している。広く市民にこの事業を啓発、広報し事業の利用率を高めることが安心安全なまちづくりにつながる。



・岡崎市：

「みちログ」は、愛知県岡崎市で導入されている道路維持管理支援サービスである。このサービスは、株式会社アイシンが開発し、AIを活用して道路の異常を検知し、補修計画や対策実施を支援するトータルソリューションである。具体的には、車両に取り付けたカメラやセンサーで走行データを収集し、AIがポットホールやひび割れといった道路の損傷を自動的に検知する。これにより、従来の手作業による点検作業を大幅に効率化できる。「みちログ2.0」では、エッジコンピューティングを採用し、車載器でも異常を判定することで検知精度を向上させている。また、損傷状況を色分けして地図上に表示する機能も追加され、道路の状態をリアルタイムで可視化することが可能。このサービスは岡崎市だけでなく、刈谷市でも実証実験が行われており、これからもさらなる展開が期待されている。



手段として分別ごみ回収車4台、道路パトロール車2台、コミュニティバス1台に車載カメラを設置しデータを収集解析することにより場所を特定して補修工事を行う。費用はクラウド使用料や通信費及び車載器あわせて令和6年度600万円を計上。

所感として人手不足という課題をDXによって解消する非常に合理的な例であると感じる。本市にも導入の余地は十分ありと考える。

・宍粟市：

兵庫県宍粟市の給食センターでは、地産地消の推進に力を入れている。地元の新鮮な食材を使用することで、児童・生徒に地域の農業や食文化への理解を深めさせることを目指している。宍粟市では、地元産の食材を積極的に取り入れ給食に使用している。これにより、地域の農産物の消費拡大を図り、地元経済の活性化にも貢献している。また、児童・生徒が地元の農産物に触れる機会を増やすことで、食育の一環として地産地消の重要性を学ばせており、例えば給食のメニューには地元で収穫された野菜や米が取り入れられ、季節ごとの旬の食材を活用した献立が提供されている。これにより、児童・生徒が季節感を感じながら、地元の新鮮な食材を味わうことができる。さらに、地産地消の取り組みを広く周知するために、「地場産物カレンダー」を発行し、地元の旬の食材の情報を提供している。これにより、学校や家庭での食育活動を支援し、地元産品の利用促進を図っている。このように宍粟市の給食センターは地元の農業と連携しながら、地域の子どもたちに食の大切さと地元産品の魅力を伝える取り組みを積極的に行っている。所感として、地産地消の取り組みは大変良いことであると感じるが、これからの異常気象による価格変動や農家の高齢化、コロナによる廃業などの要因がある中、食材の安定確保、安価での確保をどの様にするかが課題であると感じ

る。その中でも地元のを優先的に使うようなスキームであれば理想に近づくのではないかと考える。更に原資となる給食費の滞納が多いことも課題であり注視しなければならない。

・伊丹市：

住宅の耐震化を促進するために「住宅耐震化促進事業」を実施している。この事業は、地震に強い住宅を増やすことで、市民の安全を確保することを目的としており具体的な支援内容には、耐震診断の無料実施や耐震改修工事への補助金の交付が含まれている。市は専門家による耐震診断を行い、診断結果に基づいて必要な改修工事の提案を行う。改修工事の費用の一部は市が負担し、経済的な負担を軽減するための補助金制度が設けられている。建替え工事費補助最大 100 万、安全性の低い住宅解体補助最大 50 万など多岐にわたる。視察を終えて、伊丹市は阪神淡路大震災を経験しているところもあり地震対応メニューの多さに驚いた。地震はいつどこで起こるか分からない上にいざ起きると壊滅的な被害を及ぼすものであるので備えに軸足を置いた支援というのは非常に有意義であると感じたので本市においても老朽化した建物や空き家などその数は増えているので有効な対策を打つべきでありその参考に大いにすべきと感じた。



霧島市議会議長 仮屋 国治 殿

産業建設常任委員会	委員長	前田 幸一
	副委員長	宮内 博
	委員	松下 太葵
	委員	久保 史睦
	委員	徳田 修和
	委員	木野田 誠
	委員	池田 綱雄
	委員	下深迫 孝二
	事務局	有村 真一